

株主の皆様へ

第166期 中間報告書

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで



モノを動かす。心で動かす。

 **MITSUI-SOKO**

当中間期(連結)のハイライト

	平成25年9月期中間期	平成25年3月期(参考)
営業収益	790億 800万円 (前同期比+9.9%)	1,482億4,100万円
営業利益	21億9,200万円 (前同期比-8.1%)	53億6,200万円
経常利益	12億3,100万円 (前同期比-33.3%)	37億4,600万円
中間(当期)純利益	32億5,800万円 (前同期比+251.1%)	31億6,600万円
1株当たり中間(当期)純利益	26円24銭 (前同期比+251.1%)	25円49銭

<平成26年3月期の連結業績予想> 営業収益▶1,590億円 営業利益▶62億円 経常利益▶47億円 当期純利益▶50億円

目 次

ごあいさつ	1
第2四半期(連結)累計期間の概況	2
グラフで見る三井倉庫(連結ベース)	3
セグメント別の概況	4
連結財務諸表	6
TOPICS	8
会社の概要	9
株式の状況	9

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第166期中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間期における日本経済は、円安傾向を背景に、前年同月比ではプラス基調に転じた輸出も前月比では一進一退の状況が続くなど、依然着実な景気回復とはほど遠い状況にあります。物流業界におきましては、貨物流動量、倉庫の保管数量こそ徐々に回復の動きが見られつつあるものの、入出庫高、貨物回転率ともに弱含みで推移するなど、景気回復の効果が物流業界まで波及しているとは言いがたい状況が続いています。

こうした中、当社グループは中期経営計画「MOVE 2 0 1 3」（2014年3月期から2016年3月期まで）で掲げた事業方針のもとづき、既存業務の着実な成長に加え、ヘルスケア産業を中心とした成長産業分野やアジアパシフィック地域への集中的な投資、プラットフォーム型サービスの開発と展開など業容の拡大と収益力の強化に努めた結果、当中間期の連結業績は、営業収益及び純利益で前年同期を上回ることとなりました。引き続き、中期経営計画「MOVE 2 0 1 3」の目標達成に向け努力してまいります。

当社は、このたび、グループとしての成長戦略を一層加速化していくために、平成26年10月1日をもって持株会社制に移行することを決定いたしました。持株会社制移行の最も重要な目的は、これからの10年20年を見据えた中長期的な成長を実現するための強靱な体制を作ることです。コアとなる事業領域を明確化し、それぞれの事業が得意分野を活かして一層速いスピードで成長していけるような体制を作り、当社グループが真の「総合物流企業」へ向かう基盤を揺るぎないものになりたいと考えております。

これまでにない速さと規模で展開していくグローバルな競争を勝ち抜いていくために、当社は大きな決断をいたしました。株主の皆様には、当社のこうした方針をご理解いただき、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成25年12月

代表取締役社長 藤岡 圭

第2四半期(連結)累計期間の概況 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

全般の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安等を背景に前年同月比プラス基調に転じた輸出も前月比では一進一退の状態が続き、同様に、鉱工業生産指数も安定的な増加とはならないなど、依然、着実な景気回復とはほど遠い状況となっております。

物流業界におきましては、営業普通倉庫21社統計1～3類倉庫の保管残高は徐々に回復の動きが見られつつあるものの、入出庫高、貨物回転率は依然弱含みで推移するなど、未だ景気回復の効果が波及しているとは言いがたい状況が続いております。

こうした経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、倉庫事業は堅調な荷動きに支えられ増収となったものの一時的要因により減益となりました。また、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業、国際輸送事業、航空事業は新規連結子会社の通年寄与、円安の影響などにより増収増益となりました。一方、ロジスティクスシステム事業、BPO事業は新規業務の受託などにより増収となったものの、一時的コストが発生したことなどから減益となりました。不動産事業は減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比71億6百万円増の790億8百万円、連結営業利益は同1億9千3百万円減の21億9千2百万円、連結経常利益は同6億1千5百万円減の12億3千1百万円となり、連結四半期純利益は同23億3千万円増の32億5千8百万円となりました。

財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、手元資金による社債や長期借入金の削減等を行ったことなどから前連結会計年度末比88億5千6百万円減少し、2,240億1千6百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上に加え、円安による為替換算調整勘定の増加等もあり、前連結会計年度末より63億5百万円増加し、640億1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等による資金留保などにより前年同期に比べ26億1千4百万円増加し、56億3百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、三宮駐車場、玉江町倉庫など固定資産売却による収入があった一方、海外における倉庫用地の取得や賃貸ビルの修繕に伴う支出等があったことから28億8千4百万円の支出となり、新規連結子会社の株式取得に係る支出があった前年同期に比べ252億6千9百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、手元資金による社債の償還や長期借入金の返済を行ったことから148億6百万円の支出となり、社債発行のあった前年同期に比べ145億9千1百万円の支出の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より107億6千8百万円減の188億8百万円となりました。

グラフで見る三井倉庫 (連結ベース)

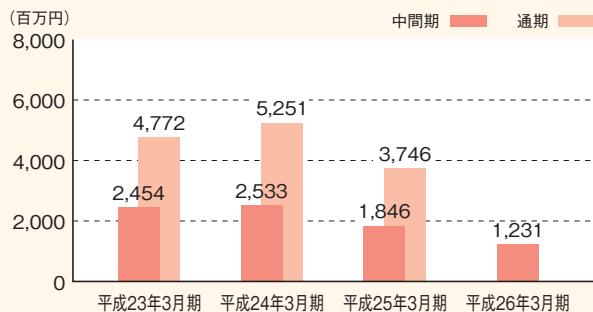
営業収益



営業利益



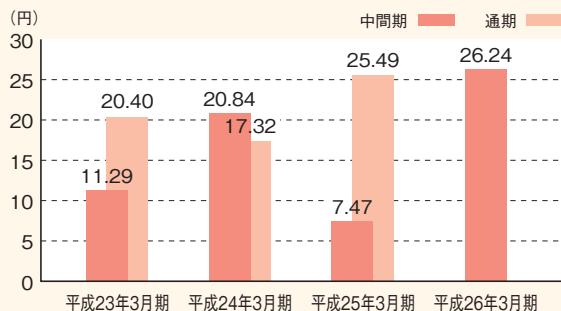
経常利益



四半期(当期)純利益



1株当たり四半期(当期)純利益



総資産



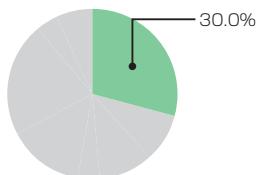
セグメント別の概況

中期経営計画「MOVE2013」の下、物流事業の拡大、競争力の強化、サービス品質の向上、並びに企業グループの更なる発展を目指し、当第1四半期連結会計期間から、組織改編を行っております。これに伴い、「国内物流事業」から「倉庫事業」へ名称変更しております。また、「国際輸送事業」に含まれていた「航空事業」について、中核事業の1つとして、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

※前第2四半期連結結果計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結結果計期間の報告セグメントの区分、並びに事業を構成する業務範囲に基づき組替えて開示しております。

倉庫事業

●営業収益構成比



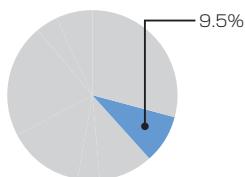
●営業収益



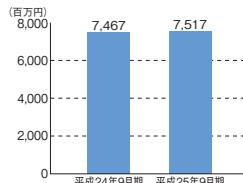
国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する倉庫事業においては、荷役作業、一般貨物取扱運送等が堅調に推移した結果、営業収益は236億6千万円(前年同期比9億1千万円増)となったものの、貨物の輻輳に伴う一時費用の発生などから営業利益は13億7千1百万円(同1億4千2百万円減)となりました。

港湾運送事業

●営業収益構成比



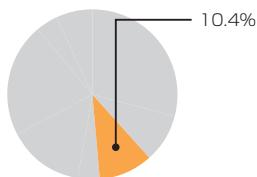
●営業収益



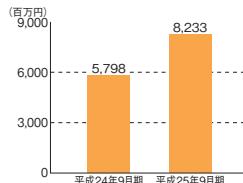
船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、基幹業務であるコンテナターミナル業務において既存顧客船社の取扱が堅調に推移した結果、営業収益は75億1千7百万円(前年同期比5千万円増)となり、営業利益は4億3千8百万円(同1億円増)となりました。

グローバルネットワーク事業

●営業収益構成比



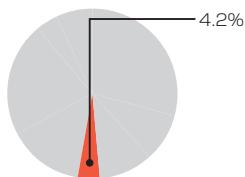
●営業収益



海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、円安による影響に加え、欧州でのPST CLC,a.s.の統合や北米、北東アジア、東南アジアの各地域における取扱量の増加などから、全体では営業収益は82億3千3百万円(前年同期比24億3千5百万円増)となり、営業利益は2千7百万円(同2億1千6百万円の改善)となりました。3期ぶりに、第2四半期連結結果計期間で黒字を達成しております。

国際輸送事業

●営業収益構成比



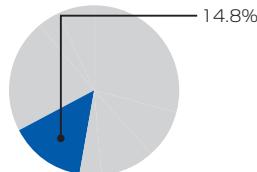
●営業収益



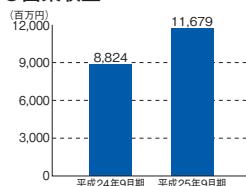
複合一貫輸送サービスを提供する国際輸送事業においては、日本及びアジア地域からの北米向け取扱が堅調に推移したことから、営業収益は33億1千4百万円(前年同期比5億5千5百万円増)となり、営業利益は1億1千3百万円(同2千9百万円増)となりました。

航空事業

●営業収益構成比



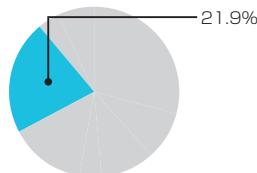
●営業収益



航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業においては、前第2四半期連結会計期間より統合した三井倉庫エクスプレス株式会社が寄与したことなどから、営業収益は116億7千9百万円(前年同期比28億5千4百万円増)となり、営業利益は13億2千万円(同7億6千1百万円増)となりました。

ロジスティクスシステム事業

●営業収益構成比



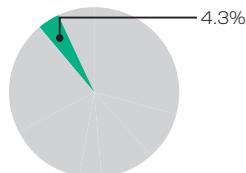
●営業収益



サードパーティロジスティクス(3PL)によるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、大手家電量販店向け3PL業務の首都圏エリアでの受託などもあり、営業収益は172億7千7百万円(前年同期比8億7千2百万円増)となったものの新規受託に伴う初期費用の発生等から1億2千1百万円(同2億9千1百万円の悪化)の営業損失となりました。

BPO事業

●営業収益構成比



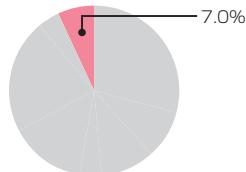
●営業収益



顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業においては、前期獲得した新規顧客の寄与や既存顧客のスポット業務受注等もあり、営業収益は33億9千7百万円(前年同期比5億4千万円増)となったものの、将来に向けた体制整備の一環として全国規模での保管場所の見直しを行ったことに伴う一時費用や新規業務受託に伴う初期費用の発生などから営業利益は9千7百万円(同4千7百万円減)となりました。

不動産事業

●営業収益構成比



●営業収益



不動産事業は、前期において資産効率並びに財務バランスの改善の観点から賃貸施設の売却を行ったことなどから、営業収益は55億6千5百万円(前年同期比1億5千3百万円減)となり、営業利益は32億3千万円(同3億5千5百万円減)となりました。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末	前期末	科 目	当第2四半期末	前期末
	平成25年9月30日現在	平成25年3月31日現在		平成25年9月30日現在	平成25年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	49,154	61,070	流動負債	56,617	59,536
現金及び預金	20,411	30,135	支払手形及び営業未払金	13,231	13,659
受取手形及び営業未収金	21,173	22,282	短期借入金	6,585	5,804
その他の流動資産	7,658	8,748	1年内返済予定の長期借入金	15,989	17,847
貸倒引当金	△89	△96	1年内償還予定の社債	6,000	6,000
固定資産	174,862	171,802	未払法人税等	1,974	507
有形固定資産	119,548	118,488	賞与引当金	1,928	1,864
建物及び構築物	61,936	63,337	その他の流動負債	10,908	13,853
土地	49,594	47,615	固定負債	103,396	115,639
その他の有形固定資産	8,017	7,535	社債	44,000	50,000
無形固定資産	30,212	31,206	長期借入金	45,717	52,497
のれん	23,713	24,655	退職給付引当金	3,952	3,828
その他の無形固定資産	6,498	6,550	その他の固定負債	9,727	9,313
投資その他の資産	25,101	22,107	負債合計	160,014	175,176
投資有価証券	15,268	13,559	(純資産の部)		
その他の投資	10,055	8,754	資本金	11,100	11,100
貸倒引当金	△223	△206	資本剰余金	5,563	5,563
資産合計	224,016	232,872	利益剰余金	38,645	35,961
			自己株式	△99	△99
			その他有価証券評価差額金	4,700	3,554
			繰延ヘッジ損益	△0	4
			為替換算調整勘定	816	△1,317
			少数株主持分	3,274	2,929
			純資産合計	64,001	57,696
			負債、純資産合計	224,016	232,872

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計	前年同期
	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
営業収益	79,008	71,901
営業原価	69,377	62,918
営業総利益	9,630	8,982
販売費及び一般管理費	7,437	6,596
営業利益	2,192	2,386
営業外収益	589	801
営業外費用	1,551	1,342
経常利益	1,231	1,846
特別利益	5,113	572
特別損失	251	538
税金等調整前四半期純利益	6,092	1,880
法人税等	2,613	896
少数株主損益調整前四半期純利益	3,478	984
少数株主利益	219	56
四半期純利益	3,258	928

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

●三井倉庫グループ会社

連結子会社	58社
主要な子会社	
三井倉庫ロジスティクス(株)	
三井倉庫エクスプレス(株)	
三井倉庫九州(株)	
三井倉庫港運(株)	
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)	
三井倉庫(中国)投資有限公司	
MITSUMI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.	
MITEX LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.	
MITSUMI-SOKO (TAIWAN) CO., LTD.	
MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.	
MITSUMI-SOKO (SINGAPORE) PTE. LTD.	
MITSUMI-SOKO (U. S. A.) INC.	
持分法適用関連会社	9社

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計	前年同期
	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
少数株主損益調整前四半期純利益	3,478	984
その他の包括利益	3,373	△502
その他有価証券評価差額金	1,145	△468
繰延ヘッジ損益	△4	△2
為替換算調整勘定	1,946	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	286	5
四半期包括利益	6,852	481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,534	434
少数株主に係る四半期包括利益	317	47

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計	前年同期
	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,603	2,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,884	△28,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,806	△215
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,318	△183
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△10,768	△25,563
現金及び現金同等物の期首残高	29,577	51,934
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,808	28,766

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

ホームページの
ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。
決算短信など最新の企業情報をご覧くださいませ。

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>

TOPICS

～グループ成長戦略の一層の加速化を目指して～

三井倉庫グループは平成26年10月に持株会社制に移行します

三井倉庫グループは、平成26年10月1日をもって持株会社制に移行することを決定しました。下図は現時点で予定されている、平成26年10月1日以降のグループ体制を示したものです。



*グローバルフロー事業：海外のリソースを基にグローバル展開を牽引する育成／先行投資事業

現・三井倉庫株式会社は平成26年6月開催予定の定時株主総会でご承認が得られることを条件に、**「三井倉庫ホールディングス株式会社」**へ社名変更し、持株会社として上場を維持します。持株会社は、グループの総合力を発揮させ、成長を支援する「ナビゲーター」の役割を担います。そして、現在当社グループが展開する事業を、図の通り6つに分け、5つの中核事業会社で行っていく体制に再編します。各中核事業会社は、持株会社の支援を受けつつ、自立・自律して成長機会を徹底的に追求します。

各事業会社が【遠心力】を効かせて経営の効率化・スピードアップを図り、一方、持株会社が【求心力】を持って中長期・グループ全体最適の観点から資源配分を行います。これによりグループの成長戦略を加速化することが当社が目指す持株会社制の姿です。

持株会社制への移行に関する詳細につきましては、今後も当社ホームページ等で皆様にお知らせしてまいります。

なお、株主の皆様におかれましては、本件について株式に関する手続は特段必要ございません。

会社の概要

- 商 号 三井倉庫株式会社
(英文社名：MITSUI-SOKO Co.,Ltd.)
- 設 立 明治42年(1909年)10月11日
- 主 な 事 業 倉庫事業
港湾運送事業
グローバルネットワーク事業
国際輸送事業
航空事業
ロジスティクスシステム事業
BPO事業
不動産事業
- 資 本 金 11,100,714,274円
- 従 業 員 808名(他に出向者67名)
(平成25年
9月30日現在)
- 取 締 役

取 締 役 会 長	田村 和男
代 表 取 締 役 社 長	藤岡 圭
代 表 取 締 役 常 務 取 締 役	碓 誠
代 表 取 締 役 常 務 取 締 役	中谷 幸裕
常 務 取 締 役	武隈 壮治
常 務 取 締 役	田原口 誠
取 締 役 上 級 執 行 役 員	道瀬 英二
取 締 役 上 級 執 行 役 員	池田 求
取 締 役 上 級 執 行 役 員	矢川 康治
社 外 取 締 役 (非 常 勤)	深津 泰彦
社 外 取 締 役 (非 常 勤)	内田 和成
常 任 監 査 役 (常 勤)	笹尾新一郎
社 外 監 査 役 (常 勤)	大久保慶一
社 外 監 査 役 (非 常 勤)	須藤 修
社 外 監 査 役 (非 常 勤)	小澤 元秀
- 監 査 役

上 級 執 行 役 員	五十嵐俊一
執 行 役 員	高遠 健治
執 行 役 員	小笠原 審
執 行 役 員	後藤 大輔
執 行 役 員	小川 良司
執 行 役 員	宮島 義明
執 行 役 員	池田 隆二
執 行 役 員	小田中 修
執 行 役 員	小幡 潔司
執 行 役 員	中村 恭三
執 行 役 員	中山 信夫
- 執 行 役 員

株式の状況 (平成25年9月30日現在)

- 発行済株式の総数……124,415,013株(前四半期末比 増減なし)
- 株主数……………8,581名(前四半期末比-368名)

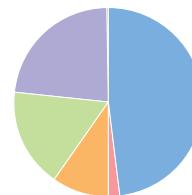
● 大株主(上位10名)

氏 名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスト・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,720	11.0
三井生命保険株式会社	7,846	6.3
三井住友海上火災保険株式会社	7,005	5.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,497	4.4
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウントブリティッシュクライアント	5,431	4.4
株式会社三井住友銀行	3,484	2.8
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ピービーオムニバスクライアントアカウント	2,977	2.4
株式会社竹中工務店	2,484	2.0
三井倉庫グループ従業員持株会	2,383	1.9
三井住友信託銀行株式会社	2,187	1.8

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式(223,940株)を控除して算出しております。

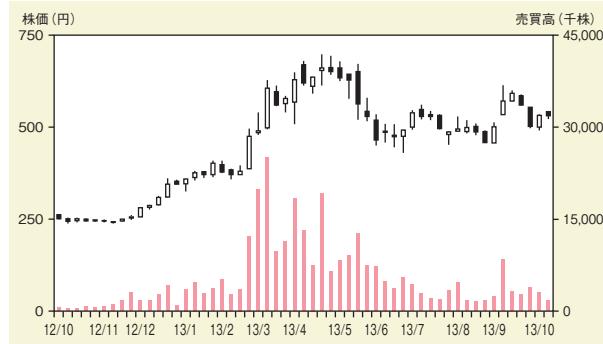
● 所有者別分布状況

金融機関	60,061千株	48.3%
証券会社	2,098千株	1.7%
国内法人	12,227千株	9.8%
外国人	21,014千株	16.9%
個人・その他	28,789千株	23.1%
当社(自己株式)	223千株	0.2%



● 株価及び売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準日	基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先、電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-782-031
同取次窓口 公告方法	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。